

第1部 実施計画書の概要

1 計画策定の趣旨

実施計画は、第5次利根町総合振興計画の基本構想において示されているまちづくりの将来像「ともに創ろう みんなが住みたくなるまち とね」の実現を目指すため、後期基本計画（計画期間：2025（令和7）年度～2030（令和12）年度）に掲げている施策実現に向けて実施する主な取組みや事務事業を示した計画で、毎年度の予算編成や事業執行の指針となるものです。

2 計画の位置づけと期間

計画名		計画期間	計画の性格
総合振興計画	基本構想	長期計画 (12年間)	町のあるべき将来像と土地利用基本構想を明らかにし、基本方針などを示すもの。
	基本計画	中期計画 (6年間)	基本構想に示された将来像や基本方針などを実現するために必要な手段、施策を具体化して体系的に明らかにしたもの。
	実施計画	短期計画 (3年間)	基本計画に示された施策・事業を実施するための具体的な事務事業をまとめたもの。ローリング方式により毎年度見直す。

3 計画の期間

2026（令和8）年度から2028（令和10）年度までの3か年とします。

2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)
基本構想（令和元年度～12年度）								
前期基本計画（令和元年度～6年度）			後期基本計画（令和7年度～令和12年度）					
実施計画（4～6年度）								
実施計画（5～7年度）								
実施計画（6～8年度）								
実施計画（7～9年度）								
実施計画（8～10年度）								
実施計画（9～11年度）								
実施計画（10～12年度）								

4 計画の基本的な考え方

- (1) この実施計画は、計画的、効率的に実施していくためのプログラムであり、計画期間中における各年度の予算編成や事務執行の指針となるものです。
- (2) この実施計画は、後期基本計画で定めた施策を実現するため、主な取組みや事務事業をまとめたものです。
- (3) この実施計画に基づいて、事業等の進行管理として行政評価を行い、必要に応じて事業内容の見直しを行います。また、事業については中長期的な財政見通しを踏まえ各年度の予算編成において改めて精査しますので、この実施計画の内容すべてが予算に反映されるものではありません。

5 対象となる事業

- (1) この実施計画では、後期基本計画に示された施策の体系に基づき、施策別に位置付けられた「主な取組内容」に沿って実施する主要な事務事業の内容や事業費を年度別に掲載しています。すべての事務事業に関して掲載しておりませんので、その合計額は町が実施する総事業費とは一致しません。
- (2) 事業費は、国・県補助金等を含めた総事業費を記載しております。また、事業費には人件費は含まれません。

6 計画内容の見方

次頁の図<<例>>を参考に、計画内容の見方は次のとおりです。

実施計画の内容については、施策(①)ごとに方向(②)、主な取組内容(③)を掲載しており、方向と主な取組内容については後期基本計画に記載されている内容です。

- ④「年度ごとの事業内容」・・・各年度の上段に当該年度に実施する事業内容を掲載しています。
- ⑤「事業」・・・事業名を掲載しています。
- ⑥「担当課」・・・事業を担当する課等の名称を掲載しています。
- ⑦「新規・継続」・・・「新規事業」「継続事業」の区分を表示しています。
- ⑧「事業費」(単位：千円)・・・各事業の各年度の事業費と、向こう3年間の事業費の合計金額となっています。
- ⑨「事業費」に事業費の掲載がない場合・・・予算のない事業のみで施策が構成されている場合は事業費は掲載されません。

実施計画（2025年度～2027年度）

基本方針 1 安全で人にやさしい快適なまちづくり
 基本施策 1 快適な住環境の整備

施策 1 持続可能なまちづくりに向けた土地利用 ①

●施策の方向

人口減少に対応するために、集約と連携を目指した都市構造へと転換を図りながら、効果的かつ計画的なまちづくりを進めます。 ②

●主な取組内容

取組名称	向こう3か年事業計画			事業 担当課
	2025年度 (令和 7年度)	2026年度 (令和 8年度)	2027年度 (令和 9年度)	
③ 総合的かつ計画的な土地利用の推進	④ ・都市計画に関する事項の調査審議 (町長からの諮問による)	・都市計画に関する事項の調査審議 (町長からの諮問による)	⑥ ・都市計画に関する事項の調査審議 (町長からの諮問による)	⑤ 新規・継続 都市計画審議会
				まち未来創造課 継続

⑧

●事業費

単位：千円

事業	2025年度 (令和 7年度)	2026年度 (令和 8年度)	2027年度 (令和 9年度)	3カ年事業費計
都市計画審議会	166	166	166	498
都市計画基礎調査事業	4,180	0	0	4,180
都市計画事務 (市街化区域)	73	73	73	219
農業振興地域整備促進事業	29	29	29	87
合計	4,448	268	268	4,984

⑨ 事業費の欄に金額が記載されていない場合

●事業費

単位：千円

事業	2025年度 (令和 7年度)	2026年度 (令和 8年度)	2027年度 (令和 9年度)	3カ年事業費計
※予算なし事業のため事業費欄は記載なし※				
合計				

7 今後3年間の歳入歳出見込み

実施計画(2026(令和8)年度～2028(令和10)年度)期間における一般会計(当初予算)の歳入歳出の推移予測について、現在の見込みを示します。

○歳入見込み

単位：千円

	2026 (R8) 歳入見込み	2027 (R9) 歳入見込み	2028 (R10) 歳入見込み
町税	1,260,893	1,270,476	1,275,812
地方譲与税	100,876	104,729	109,285
利子割交付金 各種交付金	460,040	494,635	503,489
地方交付税	2,863,268	2,956,611	2,967,846
国・県支出金	1,240,531	1,548,085	1,687,314
繰入金	414,315	320,517	529,799
繰越金	200,000	200,000	200,000
町債	722,200	738,000	723,200
その他の収入	151,219	147,030	142,957
合計	7,413,342	7,780,083	8,139,702

○歳出見込み

単位：千円

	2026 (R8) 歳入見込み	2027 (R9) 歳入見込み	2028 (R10) 歳入見込み
議会費 (議会活動など)	85,351	86,768	87,002
総務費 (広報活動, 財産管理, 税 徴収, 戸籍, 選挙など)	958,634	968,220	977,902
民生費 (障がい者・高齢者福祉や 医療, 子育て支援など)	2,379,868	2,487,200	2,581,714
衛生費 (健康の推進やごみの処理な ど)	558,117	574,135	573,963
農林水産費 (農業の振興など)	377,125	329,326	367,854
商工費(商工の振興など)	57,920	58,499	59,084
土木費 (道路や公園の維持・整備 など)	667,002	620,160	623,422
消防費 (消防活動や防災体制な ど)	358,974	364,107	369,314
教育費 (学校教育・生涯学習など)	913,340	1,171,556	1,264,172
公債費 (借入金の返済など)	588,602	630,669	707,444
諸支出金	463,409	484,443	522,831
災害復旧費 (災害により被災した道路 等の復旧工事など)	-	-	-
予備費	5,000	5,000	5,000
合計	7,413,342	7,780,083	8,139,702

第 2 部 計画内容